

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	中央化学株式会社
【英訳名】	CHUO KAGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 水野 和也
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 幹太郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 幹太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間		自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高	(百万円)	28,275	26,666	59,413
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	230	1,227	618
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )	(百万円)	184	1,214	741
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	197	979	675
純資産額	(百万円)	15,104	13,585	14,565
総資産額	(百万円)	46,352	46,060	48,067
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )	(円)	9.17	60.26	36.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	32.6	29.5	30.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,322	1,403	1,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	519	758	1,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,240	1,205	3,947
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	4,476	4,836	5,153

回次		第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)	9.03	42.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第54期は決算期の変更に伴い、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月の変則決算となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高の影響や新政権の経済政策への期待などから穏やかに回復しており、消費者マインドも全体としては改善しつつあります。しかしながら、雇用者所得環境の改善にまでにはいたっていないことから、当食品包装容器業界に極めて関連性の深い食品・日用品などの一般消費財市場においては、消費者の節約志向はいまだ根強く、競争も激化したことから、当社製品の販売数量・販売価格もその影響を大きく受ける結果となりました。一方で、ナフサやベンゼンの海外市況は高止まりし、更には円安が継続したことからポリスチレン等の原材料価格の上昇が続きました。

このような状況のなか、当社グループの国内では、2月13日から2月15日にかけて当社の東京オフィスにて「Spring Fair 2013」を開催してSD-style（製品名）をはじめとした春夏の新製品紹介とそれらを活用した食品売場や食品盛付けの提案をおこない、多数のお客様の来場とともに好評を博しました。生産面では、当社が開発したポリプロピレンをベースとした多機能素材「SD」（耐熱性・耐油性・省資源という従来型の特性に加えて断熱性・超軽量・CO2排出量削減を付加した多機能な断熱積層発泡素材）の安定した生産体制が確立され、「SD」の商品ラインナップも拡大いたしました。一方で、当社が使用するプラスチック原材料の価格は、高止まりする原油価格や円安などから、大幅に高騰し、他にも電気料や運賃など各種料金の値上げが続き、収益を著しく圧迫しております。これら原材料価格・各種料金の値上げを企業努力のみで吸収することは困難なことから、5月下旬に製品価格改定を発表し、順次、得意先様との価格改定交渉を実施しております。

中国においては、第2四半期の実質GDP成長率は前年比7.5%となり、経済成長率はやや低下したものの、依然、堅調な経済成長は続いており、安全・安心な当社グループ製品に対する安定的な需要は継続いたしました。また、昨年設立した統括会社「環菱中央化学管理有限公司」の統括機能範囲を順次拡大し中国事業の効率化と強化を進めております。しかしながら、中国においても原材料価格は上昇し、原材料高によるコスト増加要因を売上増加や合理化等で吸収できず減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が26,666百万円（前年同期比5.7%減）、営業損失1,649百万円（前年同期は452百万円の利益）、経常損失1,227百万円（前年同期は230百万円の利益）、四半期純損失1,214百万円（前年同期は184百万円の利益）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

資産は、受取手形及び売掛金が2,137百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,006百万円減少し46,060百万円となりました。

##### （負債）

負債は、短期借入金が491百万円、長期借入金が269百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,027百万円減少し32,474百万円となりました。

##### （純資産）

純資産は、四半期純損失1,214百万円等により、前連結会計年度末に比べ979百万円減少し13,585百万円となり、自己資本比率は29.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費1,177百万円、売上債権の減少2,331百万円があった一方、たな卸資産の増加797百万円等があり、1,403百万円(前年同期比81百万円の増)の収入となりました。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得799百万円等があり、758百万円(前年同期比238百万円の増)の支出となりました。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入500百万円があった一方、短期借入金の純減額500百万円や長期借入金の返済670百万円等があり、1,205百万円(前年同期比3,035百万円の減)の支出となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、160百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,040,000	21,040,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	21,040,000	21,040,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	21,040	-	6,212	-	4,675

(6)【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	11,207	53.27
三菱商事パッケージング株式会社	東京都中央区日本橋2丁目3番10号	1,000	4.75
東日本CT共栄会	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号	936	4.45
西日本CT共栄会	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号	702	3.34
三菱樹脂株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号	662	3.15
株式会社JSP	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号 新日石ビル	625	2.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	516	2.46
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号  (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	369	1.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	357	1.70
中央化学従業員持株会	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号	269	1.28
計	-	16,646	79.12

- (注) 1. 平成24年12月31日現在、上記のほか当社保有の自己株式890千株(4.23%)があります。
2. 当第2四半期会計期間末現在については、変則決算により6月に株主名簿を締めていないことから当社として把握することができないため、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

(7)【議決権の状況】

当第2四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、変則決算により6月に株主名簿を締めていないことから確認することができませんので、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 890,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,148,100	201,481	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,040,000	-	-
総株主の議決権	-	201,481	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式50株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央化学株式会社	埼玉県鴻巣市宮地 3丁目5番1号	890,900	-	890,900	4.23
計	-	890,900	-	890,900	4.23

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,153	4,949
受取手形及び売掛金	11,655	9,517
商品及び製品	5,791	6,549
仕掛品	676	723
原材料及び貯蔵品	1,229	1,482
繰延税金資産	240	55
その他	2,792	1,883
貸倒引当金	15	17
流動資産合計	27,523	25,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,495	6,547
機械装置及び運搬具（純額）	3,111	3,093
土地	4,563	4,563
リース資産（純額）	3,749	3,923
建設仮勘定	155	258
その他（純額）	708	721
有形固定資産合計	18,784	19,108
無形固定資産		
リース資産	19	15
その他	383	423
無形固定資産合計	403	438
投資その他の資産		
投資有価証券	363	277
長期貸付金	125	136
破産更生債権等	183	127
繰延税金資産	803	931
その他	144	167
貸倒引当金	265	270
投資その他の資産合計	1,355	1,370
固定資産合計	20,543	20,917
資産合計	48,067	46,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	11,163	11,667
短期借入金	2 3,498	2 3,007
1年内返済予定の長期借入金	1,314	1,413
リース債務	1,001	1,101
未払金	2,183	2,105
未払法人税等	71	40
未払消費税等	41	47
賞与引当金	-	129
海外事業等再編引当金	32	32
資産除去債務	17	11
その他	1,742	770
流動負債合計	21,067	20,325
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,361	8,091
リース債務	3,000	3,085
退職給付引当金	777	686
役員退職慰労引当金	15	9
災害損失引当金	81	77
債務保証損失引当金	37	37
資産除去債務	7	7
その他	153	153
固定負債合計	12,434	12,149
負債合計	33,502	32,474
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,212	6,212
資本剰余金	5,787	5,787
利益剰余金	3,353	2,139
自己株式	1,169	1,169
株主資本合計	14,183	12,969
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3	8
繰延ヘッジ損益	0	16
為替換算調整勘定	378	591
その他の包括利益累計額合計	381	616
純資産合計	14,565	13,585
負債純資産合計	48,067	46,060

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	28,275	26,666
売上原価	22,180	22,376
売上総利益	6,095	4,289
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,643	<sup>1</sup> 5,939
営業利益又は営業損失( )	452	1,649
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	5	3
為替差益	22	462
その他	104	138
営業外収益合計	135	606
営業外費用		
支払利息	142	114
手形売却損	13	12
売上割引	42	41
支払手数料	120	-
その他	39	15
営業外費用合計	357	185
経常利益又は経常損失( )	230	1,227
特別利益		
受取補償金	-	195
受取和解金	136	-
その他	-	0
特別利益合計	136	196
特別損失		
固定資産除売却損	41	6
災害損失	<sup>2</sup> 71	<sup>2</sup> 45
その他	0	-
特別損失合計	114	51
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	252	1,082
法人税、住民税及び事業税	26	77
法人税等調整額	42	53
法人税等合計	68	131
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	184	1,214
四半期純利益又は四半期純損失( )	184	1,214

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	184	1,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	5
繰延ヘッジ損益	0	16
為替換算調整勘定	6	213
その他の包括利益合計	12	234
四半期包括利益	197	979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197	979

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	252	1,082
減価償却費	1,075	1,177
貸倒引当金の増減額( は減少)	14	5
災害損失引当金の増減額( は減少)	9	4
退職給付引当金の増減額( は減少)	57	90
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	34	6
受取補償金	-	195
受取利息及び受取配当金	8	6
支払利息	142	114
為替差損益( は益)	1	16
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	0	0
有形固定資産除却損	41	6
有形固定資産売却損益( は益)	-	0
役員退職慰労金	38	13
売上債権の増減額( は増加)	2,355	2,331
たな卸資産の増減額( は増加)	1,350	797
仕入債務の増減額( は減少)	1,122	43
未払消費税等の増減額( は減少)	29	1
その他	110	18
小計	1,506	1,422
利息及び配当金の受取額	8	6
利息の支払額	126	113
補償金の受取額	-	195
役員退職慰労金の支払額	38	13
法人税等の支払額	28	93
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,322	1,403
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	546	799
固定資産の売却による収入	-	3
定期預金の預入による支出	-	112
投資有価証券の取得による支出	6	6
投資有価証券の売却による収入	4	100
貸付金の回収による収入	18	7
破産更生債権等の回収による収入	-	46
その他	10	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	519	758
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	13,089	500
長期借入れによる収入	10,000	500
長期借入金の返済による支出	786	670
リース債務の返済による支出	364	535
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,240	1,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	242
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	3,426	316
現金及び現金同等物の期首残高	7,902	5,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,476	4,836

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

当第 2 四半期連結会計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日 )

該当事項はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 ( 平成24年12月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 平成25年 6 月30日 )
受取手形割引高	1,433百万円	863百万円

2 当社は、運転資金の効果的な調達を行うため取引銀行11行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 平成24年12月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 平成25年 6 月30日 )
コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	3,500	3,000
差引額	1,500	2,000

( 四半期連結損益計算書関係 )

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日 )
運送保管料	1,851百万円	1,844百万円
給料手当	995	1,084
販売促進費	689	763

2 平成23年 3 月11日に発生しました東日本大震災に関する損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日 )
操業休止期間中の固定費額	71百万円	45百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	4,476百万円	4,949百万円
預入期間が3か月超の定期預金	-	112
現金及び現金同等物	4,476	4,836

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,959	2,316	28,275	-	28,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	569	587	587	-
計	25,976	2,886	28,863	587	28,275
セグメント利益	591	116	708	255	452

(注)1. セグメント利益の調整額 255百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,942	2,723	26,666	-	26,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	953	981	981	-
計	23,971	3,676	27,648	981	26,666
セグメント利益又は損失( )	1,340	9	1,330	318	1,649

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 318百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	9円17銭	60円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(百万円)	184	1,214
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(百万円)	184	1,214
普通株式の期中平均株式数(株)	20,149,077	20,149,019

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

中央化学株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松田道春 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阪田大門 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松浦竜人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成25年1月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央化学株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。